

U.S. Indicators

発表日: 2024年9月24日(火)

9月PMIは米国景気の堅調維持とインフレ圧力残存示唆

～民間需要はサービス主導で堅調維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年9月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)は、54.4(前月54.6)と前月比0.2%ポイントの低下にとどまり、市場予想の54.3(筆者予想54.7)を小幅上回った。同統計調査対象企業の活動や民間需要の拡大ペースが小幅鈍化にとどまったことが示された。9月総合PMIは、拡大縮小の分岐点である50を20ヵ月連続で上回ったうえ、水準も高く、米景気が堅調さを維持していることを示唆している。

製造業は、47.0(前月47.9)と前月比0.9%ポイント低下し、縮小ペースの加速が示された。一方、サービス業は、55.4(前月55.7)と前月比0.3%ポイント低下したが、高い水準を維持しており速いペースでの拡大継続を示した。内外での人の移動の活発化による需要の強まりを背景に20ヵ月連続で拡大縮小の分岐点である50を上回ったうえ、米民間サービス業の活動が活発なままであることが示された。

総合新規受注は、52.4(前月53.0)と低下し、需要の拡大ペースが小幅鈍化したことを示した。製造業が42.7(同46.3)と大幅に低下した一方、サービス業が54.2(前月54.3)と小幅低下にとどまり、高い水準を維持した。また、総合雇用は、49.5(同48.6)と上昇し、雇用の縮小ペース鈍化が示された(雇用統計では雇用の増加ペース加速)。製造業が48.4(同49.2)と低下した一方、サービス業が49.7(同48.5)と上昇した。

インフレ関連では、総合投入価格指数が59.1(前月57.8)と上昇したうえ、総合産出価格指数が54.7(同52.9)と上昇しており、消費者段階でのインフレ圧力の残存が示された。製造業では、投入価格指数が56.4(同58.2)と低下したが、産出価格指数が55.9(同53.0)と上昇し、消費者段階での財価格の上昇ペース加速や製造業の交易条件の改善を示した。また、サービス業では、投入価格指数が59.6(同57.7)、産出価格指数が54.5(同52.9)とともに上昇する形で、消費者段階でのサービス価格の上昇幅の拡大を示唆した。

製造業では、在庫が50.0(前月48.2)、生産が48.9(同48.2)と上昇した。一方、新規受注が42.7(同46.3)、雇用が48.4(同49.2)と低下した。寄与度では、在庫が前月比+0.18%ポイント、生産が前月比+0.17%ポイントの押し上げ寄与となった一方、新規受注が前月比▲1.09%ポイント、雇用が前月比▲0.17%ポイント、入荷遅延が前月比▲0.02%ポイントの押し下げ寄与となった。

サービス業では、活動指数が55.4(前月55.7)と低下したが高い水準を維持しており、事業活動が活発であることを示した。また、新規受注が54.2(前月54.3)と小幅低下にとどまり、高い水準を維持しており、需要の速い拡大を示した。さらに、「将来の活動指数」が58.8(前月66.6)と低下したが高い水準を保っており、サービス関連企業は先行きに対して楽観的な見方を維持し続けている。



24年7-9月期の総合PMIは、54.4と4-6月期の53.5からさらに上昇し、7-9月期に米民間需要の拡大ペースが加速したことを示している。製造業が48.2（4-6月期50.9）と低下した一方、サービス業が55.3（4-6月期53.8）と上昇しており、サービス需要がけん引役となり、民間需要は堅調さを維持している。

(図表) 米国購買担当者指数 (PMI) の推移



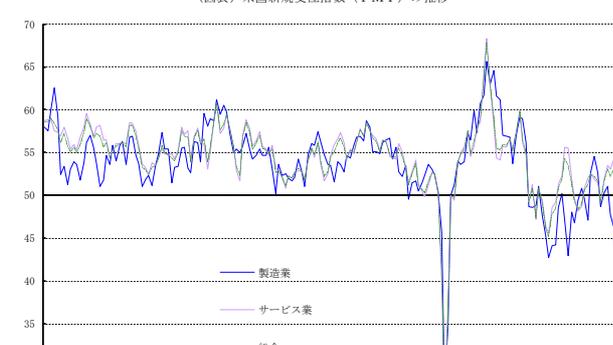
(出所) S&P Global

(図表) 米国生産・活動指数の推移



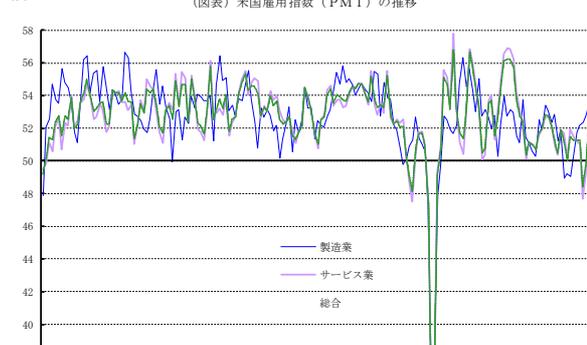
(出所) S&P Global

(図表) 米国新規受注指数 (PMI) の推移



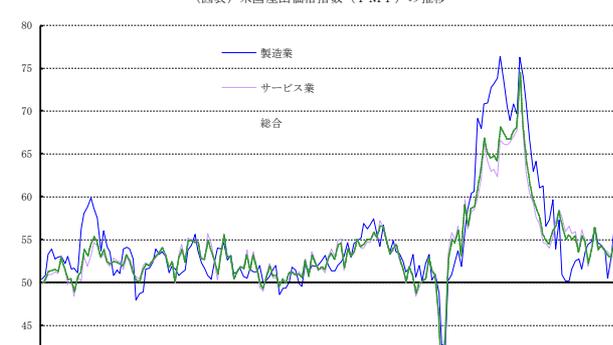
(出所) S&P Global

(図表) 米国雇用指数 (PMI) の推移



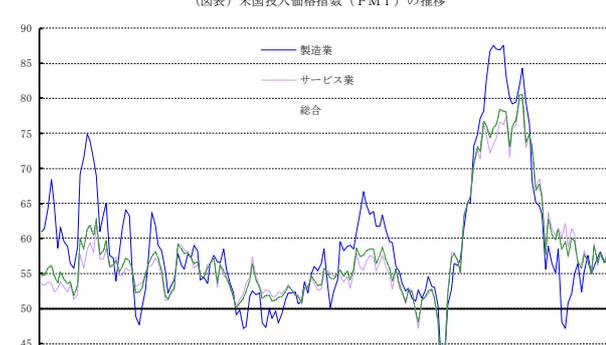
(出所) S&P Global

(図表) 米国産出価格指数 (PMI) の推移



(出所) S&P Global

(図表) 米国投入価格指数 (PMI) の推移



(出所) S&P Global

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

